

ショートコメント vol.199 (2021年3月16日)

テーマ：消費のV字回復が困難な4つの要因

～夏ごろには一定の回復期待も、不透明感は強い～

●緊急事態宣言の解除による消費の回復

今年の1月に発令された緊急事態宣言は、関西では2月末で解除され、首都圏でも3月21日で解除の見込みである。それに伴い、営業時間の短縮要請も一部で緩和されるほか、消費者による外出も徐々に増えることで、消費の回復が進むとの期待が高まっている。

ただし、実際のところ、どの程度回復するかは不透明な部分も多い。業種による好不調のバラつきも残る中、当面は様子見が必要な状況といえよう。現時点で一ついえることがあるとすれば、今後数か月でV字回復が進む可能性は非常に低いということである。その理由は大きく次の4点が挙げられる。

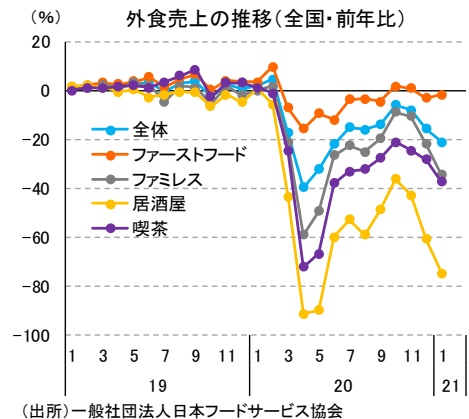
●消費回復の4つの阻害要因

①一部で残る営業の時短要請

1点めは供給側の要因であり、都市部の飲食店を中心に時短営業が続いている点が挙げられる。緊急事態宣言が解除されても、経営上の制約が続く以上、目立った回復は困難となる。自治体等では段階的な規制の解除を検討しているものの、解除の条件は必ずしも明確ではなく、今後は不透明といわざるを得ない。

飲食業界をみると、緊急事態宣言の影響は居酒屋を中心に深刻なものとなっている(図表1)。時短営業が一部で残る中、これらの回復がどの程度進むのか、今後数か月の推移が注目されよう。

【図表1】



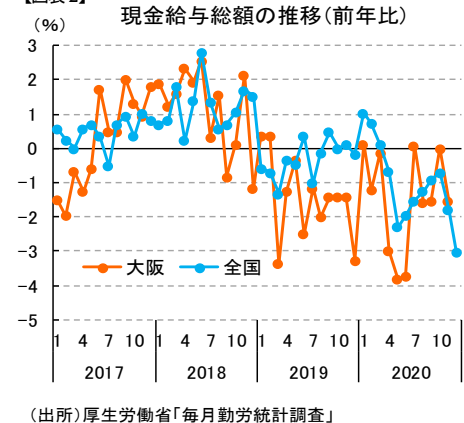
②所得環境の悪化

一方、2点め以下は需要側の要因であり、まずは所得環境の悪化が挙げられる。

新型コロナによる悪影響が続く中、企業収益の悪化も長期化している。それに伴い、所得環境も順次悪化する形となり、平均賃金は直近で前年割れが続いている(図表2)。

緊急事態宣言の解除により、消費を取り巻く環境は改善するとはいえ、最終的にどの程度回復するかは所得の制約を受ける。賃金の前年割れが続き、さらに今春の賃上げも低調な動きが予想される中、消費マインドも低調とならざるを得ない。

【図表2】



③困難な需要喚起策

さらに消費の本格回復には、政府や自治体による需要喚起策が不可欠となるが、一定の感染が続く中、現時点では困難な状況である。

直近の景気ウォッチャー調査をみても、G o T o事業の再開を期待する声は多く、特に旅行、外食業界で

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

は顕著となっている。ただし、新型コロナウイルスの感染も一定のレベルで続いており、再び感染が拡大する可能性は決して小さくない(図表3)。3月下旬から4月、さらにゴールデンウィークにかけては、もともと人の動きが増えやすい時期でもあり、感染拡大リスクには敏感にならざるを得ない。

現状、まだ需要喚起を行うタイミングとはいえず、もう少し感染が落ち着く必要がある。

④関連状況と連動する人出

加えて、足元の人の動きをみても、消費の早期回復が困難な状況がうかがえる。

というのは、直近数か月の人出をみる限り、緊急事態宣言の有無というよりも、感染状況と連動する部分が多い。たとえば、米グーグル社による位置情報を元にした人口流動データを見ると、関西の小売・娯楽関連(retail and recreation)の人出は、1月初旬に大きく減少した後、2月中旬にはすでに緩やかな回復が進んでいる(図表4)。

図表をよくみると、人出の減少、回復のタイミングともに、緊急事態宣言の発令、解除のタイミングとは必ずしも一致していない。つまり、宣言の解除後に一気に人出が増えるというわけではなく、あくまでも緩やかな回復にとどまる。人出が一気に増えない以上、消費も大幅に増える可能性は低いとみられる。

●今後の注目点

これらをふまえると、消費の回復時期については、感染の一定の沈静化や、一定数のワクチン接種完了、所得の下げ止まりといった条件がそろそろタイミングとなろう。感染状況やワクチン関連でいえば、夏から秋にかけて条件がそろそろ期待はあるものの、所得がその頃までに下げ止まる期待は薄い。企業収益の状況を見ると、ひとまずは非製造業の回復を待つ必要がある。

そういった中、今後の注目点としては、まずは消費全体の回復度合いの見極めということになる。特に、緊急宣言などで大きく落ち込んだ、ホテルをはじめとする観光関連、外食関連の推移が注目される。

一部で時短営業が続いていることもあり、もちろん本格回復が期待できるわけではないが、あまりにも回復ペースが遅い場合は、自律的な回復が難しいとの判断にもつながる。

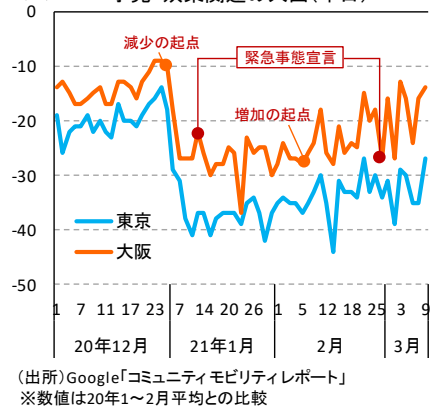
その場合は、足元で一定の感染が続いているものの、限定的な需要喚起策が必要との判断もあり得よう。あくまでも広域からの集客を避けた上で、地域を絞った需要喚起など、感染リスクとのバランスを考慮した対策が求められる。新型コロナウイルスの発生からすでに1年以上が経過する中、企業は倒産や廃業のほか、従業員の解雇といった判断を下しやすくなっていることは間違いない。

そういったリスクを念頭に、まずはこの3~4月の業種別の回復動向の見極めが必要となろう。

【図表3】(大阪)新型コロナの新規感染者数の推移



【図表4】小売・娯楽関連の人出(平日)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。